

「ゴミ・リサイクル対策の先進自治体における現地インタビュー 調査から見えてきたもの」

中村祐司

ゴミ及びリサイクル対策をめぐる先進地視察を03年12月に沼津市、名古屋市、北九州市において行った。以下は複数で調査を行った北九州市の「エコタウンセンター」を除く、現地調査におけるインタビュー内容を、報告者が理解し得た範囲でまとめたものである。

なお、当日の現地調査において収集した資料内容の整理と把握、更にはインタビュー内容も含めて、そこから見出すことのできる事項の作成に目下取り組んでいるところである。

1 静岡県沼津市における現地調査（2003年12月5日）

沼津市のゴミ処理方策の特徴

沼津市の人口は20万人強で、2000年11月に特例市に移行した。「ぬまづごみ会議」が存在し、「プラスチック製容器包装」の分別収集（週1回）が完全実施された。03年4月1日から市が徴収する一般廃棄物の処理手数料が1トン当たり4000円から5000円に値上げされ、04年度からは6000円値上げされる。

沼津市では高齢者（70歳以上）・障害者世帯を対象とした新たなごみの収集を実施している。すなわち、大型ごみの自己搬入やステーションへの排出が困難な高齢者世帯を対象に、粗大ごみの個別収集を行っているのである。

また、「ごみ対策推進課」では「ごみ排出速報」を発信するとともに、ペットボトルは再生メーカーに、プラスチック製容器包装は、容器包装リサイクル法に基づく再商品化事業者へ引き渡される方式を確立している。「すまいるしょっぷ」の申請制度を採用し、事業系指定袋もある。その他、「ぬまづ彩生館」や「クリーンセンター」の運営や、「ふれあい市」、さらには「フリーマーケットフェスティバル」などが開催されている。市民団体としては、「リサイクルママの会」や「エコ・スマイル」がある。

相磯和由氏（沼津市生活環境部施設課主査）によれば、沼津方式はまさに住民による「ガバナビリティ」であり、その出発点は1975年頃に遡る。当時、市では最終処分場がいっぱいの状態であったが、何とか埋め立てには頼らないような形を模索した。その結果、ステーション回収でゴミを運ぶ方式を考え出し、そのことが今日までの市のゴミ処理をめぐる方策の「財産、宝」となっている。

現在、中間処理施設は焼却施設となっている。最終処分場もいっぱいになりつつあるので、できるだけゴミの量を少なくする必要がある。02年4月から60億円かけて中間処理施設を機関改良した。しかし、基本的なしくみは変わっていない。廃プラは住民との関係で焼却せず、業者に委託して引き取ってもらっている。

「埋め立てごみの日」を設定したことについて、市民から見て、小中学生のレベルでぱっと頭に入って、それが行動につながるしくみとなっている。また、行政職員が自治会を回って、サンプルを持って分別の説明をしている。市民の大半が説明会に出てくる。半年かけて説明会をやり、さらに半年かけて試行し、1年後に実施に至った。

沼津市は富士山に近く、川、海があり、自然に恵まれている。昔、コンビナートの話が

持ち込まれた際に、大規模な反対運動が起こった。例えば、千葉県には君津など化学工場があるが、この周辺の住民はごみ処理施設に鈍感になっていないのではないか。沼津の場合は、市内に最終処分場がなかなか作れない。ようやく6万9000立方メートルのものをつくることができた。

リサイクルの徹底が柱になっている。焼却灰の一部を外に出している。これには条件があり、一つは地元の自治体の受け入れ（法令上）、もう一つは再生利用に使うということである。最終処分がゼロという形にはならない。スラグについては含有量規制（鉛）がなされつつある。ダイオキシンに関して言えば、敏感になり過ぎたという印象を持っている。

植田最終処分場は富士市との境にあり、清掃プラント（ごみ焼却施設、中継・中間処理施設、資源ごみ中間処理施設）は、清水町、徳倉、大平方面にある。

以前は、蠅や蚊を燃やすと色がつくほどであって、住民がゴミ処理施設を嫌がる一つの理由がそれであった。現在でもダイオキシンを下げるために、結局薬品を大量に使っている。

エネルギーを利用して電力を生み出す施設は、「ごみの学習施設」となる。ステンドグラス作りなどがその例である。しかし、発想はいいものの、年間僅かしか利用できないとなるとうまくいかない。今までの「ハコモノ行政」とどう違うのかという話になる。余熱利用の発電となるといろいろな課題がある。現在は、天然ガス利用で25%の発電効率を生み出しているものの、維持管理費、メンテナンスコストが高くなってしまふ。焼却炉、灰溶融炉の他にもガス化溶融という選択肢もある。

沼津市におけるゴミ焼却施設の特徴

「沼津市清掃プラント」の工藤氏によれば、市内におけるエネルギー発電の9割をここで発生させている。しかし、発電となると余分な蒸気を蒸気タービンで回すことにもなってしまう。果たして地方自治体がエネルギー発電を担うメリットはあるのであろうか。どうしても、ランニングコストが高くなってしまふし、基本的に発電の効率は悪い。

下水汚泥を脱水して放流する際にかすが出るが、液状廃棄物を利用して堆肥をつくっているところもある。中間処理施設は2000年施行の容器包装リサイクル法のため、容器包装を圧縮しなければならなくなった。また、処分場にプラスチックを圧縮して埋めるといった減容化も行うようになった。今まで、この施設に2000人の小中学生と大学生が視察にやってきたが、市民のゴミ意識の改善になかなかつながってこないのが実情である。

「ぬまづ彩生館」の活動と課題

「ぬまづ彩生館」を運営する内村氏によれば、昔、ゴミは山に捨てていた。ごみ騒動を経て、昔の木材倉庫と木材市場のスペース利用を、何とかやってくれないかという市からの依頼があった。2000年8月に、シルバーセンターが仕事を受けてその会員が従事している。木、金、土、日の4日間開催している。ただし、木曜日は事務的な仕事を行う。

修理に従事するのは専門家である。無料で引き取り、修理した上で販売するので、修理に金のかかるものは遠慮させてもらっている。例えば、ガラスが割れていても、新しくつけるとなるとコストが高くなるので、つけられない。また、ベッドは台の多少の痛みは大丈夫なものの、ソファを買って換えるとなると無理であるので、引き取りを断っている。

引き取るかどうかの判断はあくまでも回収者が行う。しかし、例えば、住民に4つ持っ

ていってくれといわれた場合には、4つのうち、再利用可能なものが例え2つであっても、4つ引き取ることもある。また、見た目はいいものの、修繕に手間がかかる場合には廃棄することにしている。

「ぬまづ彩生館」では、木製だけを取り扱っている。人件費と売上は「トントン」といったところである。以前は広場でイベントをやっていたこともあるが、最近是不調である。生活様式が変わってきたことが原因である。今は新築すると備え付けで家具、クローゼットが付いてくるし、どちらかといえば小物が売れ筋となっている。市が主催する「緑まつり」(花と植木の販売)が年2回ここであったのが、場所を移してしまったのも痛い。このリサイクルショップにはいろいろな品物があるものの、確かに事務所と現場の温度差はある。

2 愛知県名古屋市における現地調査(2003年12月11日-12日)

ホームページからの基本的リサイクル状況の把握

名古屋市ホームページによれば、名古屋市のリサイクル方式のポイントに、「リサイクルステーション」や「なごや古紙リサイクル協議会」(市、市民、古紙業界、製紙業界、新聞社、新聞販売店から構成)などが存在する。

可燃ごみについて、焼却工場で残った焼却灰は最終処分場に埋め立て(可燃ごみの約15%)、この一部を民間施設で「溶融・資源化」している。埋め立てられる不燃ごみ・粗大ごみ(破碎不燃物+破碎可燃物の焼却灰)については、不燃ごみの「全量破碎処理」を実施し、これにより「埋立量の大半が焼却灰」になった。

焼却灰の溶融・資源化(埋立量の一層の削減)と溶融スラグ資源化にも取り組んでいる。新鳴海工場(H21年度稼働予定)では、「ごみ焼却炉に焼却倍溶融炉を併設する方式」や「ガス化溶融炉(ごみをガス化し焼却灰を溶融する新しい方式)」について検討中で、名古屋市廃棄物処理システム検討委員会で、2003年内に報告を取りまとめる予定であった。

「容器包装リサイクル協会」もあり、循環型社会形成推進基本法のもと、「資源収集・選別はごみ処理より7割も多くコストがかかる」としつつも、「最も大切なのは『発生抑制』」であると位置付けている。その他、「パッケージデザイン協会」という組織もある。

事業者による「再商品化義務」の対象品目を拡大すべきだとし、「ごみが減ったと言って喜んでいるが、資源と名前を変えただけだ。リサイクルを、使い捨て商品の免罪符にされては困る」という指摘もある。「使い捨て抑制の動機づけ」を、生産・流通・消費の各段階で働かせる仕組みづくりが提唱されている。

ここで、“Reduce”「発生抑制」とは、「ごみになるものを買わない・作らない、不要になるものは受け取らない等により、ごみや資源の発生そのものを抑制。ものを長く使うことも発生抑制につながる」ということである。“Reuse”「再使用」は、「一度使用したものをすぐに捨てるのではなく、そのまま何度も使用する。使用済みの製品から使える部品を取り出して新たな製品を作ることも再使用につながる」ということである。そして、“Recycle”「再生利用」は、「不要になった物に手を加え、再び原材料として利用」すること、さらには、“Return”「返す」、「Reject」「断る」、「Repair」「修理する」、「Refill」「詰め替える」、「Rent」「借りる」といった用語が挙げられている。

その他、「容器・包装3R推進協議会」「日本電子情報技術産業協会」「中部リサイクル運動市民の会」「名古屋のごみを考える市民と職員の会」「資源回収研究会」といった団体もある。

リサイクルステーションにおける現地調査

例えば、03年12月11日と12日に、北区のユーストア、中村区の名鉄パレ中村店、中川区のヤオキスーパー東起店(駐車場)でも、リサイクルステーションが開設されていた。

吉村氏(近鉄パレの店長)によれば、リサイクルステーションの開設時間は、午前10時から12時と、13時から15時までで、新聞の折込等を通じて開設の情報が提供される。スチール缶、牛乳パック、アルミ缶、ペットボトルなどを取り扱う。NPO法人「リサイクル運動市民の会」がリサイクルステーションの事務局である。

スーパーとしてはアルミ缶、ペットボトル、トレイ、牛乳パックを所管している。03年10月から「エコピョン」を開始した。これは買い物袋を住民が自前で用意するとシールをもらえ、40枚集めると買い物券にかかわるというものである。これを利用する人々が増えつつある。ちゃんと洗わないで出す人もいて、牛乳の匂いはとくに夏場になると厳しい。アルミの缶やペットボトルについても洗淨しないで出す人もいる。

渡辺氏(守山地区のリサイクルステーションにおけるリサイクラー)によれば、リサイクルステーションでは、大枠で分ければ業者がちゃんと分けてくれる。新聞販売店も月1回回収を行っている。また、杉浦氏・伊藤氏・太田氏(元植田のユーマート駐車場のリサイクルステーションにおけるリサイクラー)によれば、台風でもない限り、週2回のオープンが常態化している。行政区によってゴミの出し方が異なる。また、自宅前に出す場合には、いろいろと限定されるが、古着衣類はステーションでしか出せないし、なべ・やかん・古タイヤもここだけである。行政職員も交じった勉強会を実施している。ここが一番量が多いのでリサイクラーが4人いる。

ステーションを利用する業者は、紙、缶、古着専門の3業者である。キロあたり3円で、1トンでも3000円にしかならない。ちりがみ交換はほとんどなくなってしまった。関東からの通勤族が多いがゴミの出し方のマナーはいい。

ボランティア活動ではあるが、有償であることが活動の継続につながっている。ここはマナーがいい方ではある。総じて、7割ぐらいの意識のある人がここに来る。しかし、服のなかに靴を入れたり、そっと夜中に山盛りに置いていたりする人もいる。全体の1割はマナー違反である。リサイクラーの役得としては、読みたい古本を抜き出せることである。

港区におけるリサイクラー2名によれば、もともと4名のうち2名がローテーションで参加している。報酬を受け取らない全くのボランティアもいる。衣類の中に化粧品を入れる人もいるが、あまり規制するとうまくいかない。とにかく人々とのふれあいが楽しいし大切である。個人的には牛乳パックをゆすぐと排水に悪影響を及ぼすのではないかという懸念がある。本や衣類をたまにもらっている。外国人もたまにやってくる。リサイクルステーションが役割を果たすことで、授産施設など、後で分別する人の仕事が減ってしまうという側面もある。ポテトチップスの筒は処分がやかいかいである。郵便局など、行政がゴミを出すこともある。

NPO法人「リサイクル運動市民の会」のネットワーク構築戦略と課題

永田氏（「リサイクル運動市民の会」事務局スタッフ）によれば、15年ほど前にリサイクルステーションが開始され、「リサイクルシティ名古屋」という標語のもと、市民の側からできることは何かないかとして、この案が出てきた。

「バックアップ作戦」と題して、企業、行政、市民を巻き込んで行う地域のしくみを作ろうとした。行政からは事業協力金を出し、広報を配布した。スーパーの協力（無料で場所提供）も得た。担い手は「リサイクラー」で、有償ボランティアとして1日3000円ちょっとを受け取る。

名古屋市の「ゴミ非常事態宣言」以後、回収量が増えた。当時市からリサイクルステーション1箇所につき5万円の補助が出たものの、それでは足りなかった。最近では従量制を採用している。折込ちらしなど、中日新聞の協力が大きかった。

市内は16区の行政区からなるが、リサイクルステーション開催日の前日に周辺の1万世帯にちらしを毎月出す。こども会も協力してくれる。市民が資源を出す時間帯を使い分けしている。こうしたことが近年の傾向である。

エコペーパーも販売している。リサイクラーの任期は固定していない。現在、40名がリサイクラーとして登録している。市民中心でリサイクルを行う傾向になりつつある。運営協議会で月1回会議をしている。「リサイクルステーション通信」も市民リサイクラーの声を吸い上げて作っている。最近、環境教育にも力を入れている。総合学習との絡みもある。他のNPOとは、例えば、「名古屋オレンジの会」（ひきこもりの人々が社会復帰する会）と連携している。ひきこもりの人たちを現場に出させる効果がある。

運営はリサイクラー中心で行っている。マニュアルもリサイクラーが作成している。まさに市民主体のしくみとなっている。「eS」という雑誌は現在、休刊している。以前、年1回発行だったのが途中から年4回になったものの、1冊800円という価格がネックになってしまったようである。とにかく現場の主婦のパワーがすごい。リサイクルしようという思いがすごかった。それが行動につながってきた。リサイクルゴミステーションの事例は、NPOと市民とのパートナーシップが構築されていると言えるのではないか。「グリーンコンシューマー」という言葉があるように、東区では「やっぱりエコが好き」というガイドブックがある。ボランティアで調査、集計をし、自主制作している。

行政とNPOとの関係で言えば、名古屋市の職員が中部リサイクル市民の会に顔を出しに来る。しかし、行政とNPOとでは互いに「言語が違う」側面がある。両者がぶつかり合いながら、また、現場と事務局の摩擦もあるものの、何とか共通の理解を見出そうと努力している。

NPO法人の運営継続は厳しい。ここでも以前にリストラを経験しなければならなかった。最近では経営的にも落ち着いてきた。他の事業として、フリーマーケットや有機野菜の販売を行っている。今まではお金にならない部分もやっていたが、現在は断らざるを得ない。この面と理念的価値の追求とのバランスが課題である。

名古屋市のごみ減量政策の特徴

平林修氏（名古屋市環境事業局ごみ減量推進室）によれば、基本的なスタンスは「やればできる」ということである。容器包装リサイクル法が地方自治体ではあまり実施されなかった。名古屋でも積極的であったが、非常事態宣言による大混乱が結果的にコラボレー

ションを生み出した。名古屋市は一人当たりのごみ排出量は1日907グラムで、これは政令市の中でトップである。ビンからプラスチックまで行政が収集する一方で、市民自主回収も伸びている。リサイクルステーションによる処理量は13万トンのうち5000トンのみで集団回収が圧倒的である。一般方式として子ども会、町内会による回収がある。目玉は「学区協議会方式」であり、小学校区の学区協議会による月1回の収集を行っている。この方式が名古屋の特徴である。ただし、新聞、雑誌、段ボール、紙パック、布類に限定している。学区、古紙問屋、新聞販売店のまさに「三位一体」の協力関係が構築されている。

一般方式だとどうしても「面倒くさい」側面がある。情報伝達としては、新聞の折込チラシを利用している。新聞販売店が無料でチラシを作ってくれる。金額は行政が古紙業者と契約を結び、市民は関わらない。

名古屋市は全部で260の学区があり、月1回町内会・自治会関係者に説明している。説明会の回数は全部で2300回に及んだ。こうした経緯を経て、リサイクルの意識がようやく住民の間に浸透していった。ただし、集合住宅・単身者のごみの出し方には課題がある。古紙リサイクルセンターは業者が土日に運営している。子ども会など既存の活動をやっているところが「学区協議会方式」を脅威に感じるところと、一緒にやっているところとに分かれる。30学区において、「学区協議会方式」がまだ立ち上がっていない。

課題は生ごみである。空き缶とペットボトルは9割がた回収できている。スーパーの回収量が数字で把握できていない。紙パック、アルミは金になるのでスーパーがやるという構図になっている。他の部分を行政がやらされているのである。

「3R推進協議会」で長く議論をした後、「エコピョン」が誕生した。レジ袋は石油のかたまりであり、2005年までに30%削減を目指している。発生抑制は全国レベルの問題である。容器包装は名古屋が先例になっている。現状では年間1万トンのレジ袋が出ている。

名古屋方式は業者にとって、ごみが安定して出るのでもいいのではないかと。とくに、名古屋市民の2000年8月7日以降の行動変化は興味深かった。分別リサイクルを通じて市民の間にライフスタイル変化の兆しが見える。また、「学区協議会方式」によって、ごみをどうするのかと、住民の間で声を掛けあう機会が多くなった。まさに「コミュニケーション」がなされるようになった。

市民団体のうち「リサイクル市民の会」以外の2団体は実質的に組織としての体をなしていないし、団体間での意見の相違・対立もあるらしい。行政としては「リサイクル市民の会」の会長とは相互コミュニケーションを図っている。名古屋市のリサイクルを切り開いた存在だからである。しかし、市としては、今後は「学区協議会方式」を完全なものにしていく方向で考えている。

3 福岡県北九州市における現地調査

「北九州市環境ミュージアム」における対話型環境学習の秀逸性

「環境ミュージアム」の展示・映像及びスタッフの話によれば、スーパーの取組みにも温度差がある（「スピナ」は余り熱心でなく、「イオン」が一生懸命である）。中国大連に北九州市が公害対策を教示している。北九州市における1960年代の公害対策で市民、行政、企業が協力し、一つも訴訟が起こっていない。

立体ビデオ「空のはなし」は、戸畑地区の主婦たちがまとめた調査研究がもとになっている。この調査研究がもとで映画ができた。地元企業への勤務者の関係で、活動は控えめではあったが、北九州に経済優先から環境優先への認識をもたらした。公害記録映画「青空がほしい」(1965年)によれば、戸畑(当時2万6千戸)地区では、洗濯した後の方が汚れるという状況があった。「洗濯物をどこに干せばよいのでしょうか」という状況に主婦が立ち上がり、公民館の婦人学級で「煤煙の恐ろしさを知る」ことになった。そして、「風のない狭い部屋での蒸風呂生活」「社会的な責任は工場にある」「煤煙規制法ができたが、一向に減らない」「(企業は)市民生活を犠牲にしてはいけない」と主張する運動が生じたのである。

具体的には城山小学校のPTAが調査研究に入り、山口大学教授の協力もあって、スモッグ率と児童の欠席が比例相関関係にあることを突き止めた。自動車の排ガスも追い討ちをかけ、工場からは亜硫酸ガスがまきちらされた。ロンドンでは13世紀にスモッグで4000人が死亡したといわれた。山口県宇部市では大気汚染を市民と学者が協力して克服したことに力づけられた。当時、「鉄の都」北九州の空は七色であった。

ラジオドラマ「死の海 洞海湾」は若戸大橋を舞台にしている。当時、船のスクリューが腐ると言われた。沿岸には1000を越す工場があった。企業による処理施設の設置と行政の徹底した水質チェックが行われた。しかし、ヘドロはたまる一方であった。35万立方メートルのヘドロが取り除かれ、「2度と魚はもどらない」と言われたが、魚がもどってきた。

立体映画「エコドリーマーズ」によれば、「エコロジー is エコノミー = 『エコエコ』」という式がある。「北九州市は環境先進都市といわれている」「北九州のエコの試みを地球規模に広げていく」という基本的スタンスをもとに、スーパーごみ発電を実施している。

「北九州市環境ミュージアム」の理念と環境政策の原動力

中島千雄氏(北九州市環境ミュージアム館長)によれば、ウイズジャパンという会社とペットボトル協議会とで、大宮と小山の間に建設したペットボトルのリサイクル工場第1号があり、このミュージアムが第2号に相当する。「西日本ペットボトルリサイクル株式会社」は、市が500万円出して、新日鉄等が中心になって運営している。北九州でも一部事務組合はあるが、そんなに大規模なごみ処理施設とはなっていない。ダイオキシン対策をしなければならず、北九州市の隣町(かんだ町)ではRDF施設を建設した。

この隣町の不燃物は北九州市が面倒を見ている。福岡県はごみ処理において北九州市に依存している。県の仲介もあって、のがた市、福岡市、こが市、むなかた市も同様である。北九州市には焼却工場が3つあり、大きな工場は800トン、他は600トンの処理能力である。昭和40年代にごみ紛争があり、この経験を契機に考え方を変えた。今では焼却工場に隣接して建替えの土地を確保している。

名古屋市の場合、1カ所で1600トンの処理工場がある。それは、車がそこに集中することを意味する。運搬の時間がかかる。なぜそんなに大きなものを作ったのか。ゴミ収集車が引き起こす渋滞が問題になっている。名古屋市の場合、大きい施設を設置すれば1カ所の説明ですむという意味合いがあったのではないか。それ以外でも藤前干潟の件では、住民に負担を回した。こうしたことから、名古屋のごみ処理方式は行政主導型であると言える。そのような意識で、果たしてごみは減っていくのであろうか。大幅なごみ減量の実績とはいっても、それまでに出し過ぎていたという側面もあるのではないか。

北九州市では大都市で唯一ごみ袋を有料化している。「衛生総連合会」というのが県単位で存在している。戦後、伝染病のない地域をつくろうとし、町内会と同じエリアである。衛生協会（東京に本部がある）、全国衛生組織連合会があり、その下に北九州市衛生総連合会がある。7区にあって、その中の町内会・自治会を基礎単位としている。

北九州市のごみ袋を有料化する過程では、上記組織をフルに活用した。こうした住民団体に話を通さないと必ず「もつれ」が出てくる。まずは住民団体の組織に了解をえるのが大切である。行政が押しつけるのではなく、その地域は当該住民が守る。指定袋、サービス袋が住民の自覚をもたらすのである。隣の町は1枚70円であるが、北九州市は15円と廉価であるのが特徴である。例えば、福岡市の指定袋は業者にやらせたのでは、ばらばらになってしまう。

このごみ袋代15円で環境基金とした。年間5億円を「環境基金」として使っている。このお金を柔軟に使う方向で考えているが、いずれにしても住民に目に見える形で還元することが大切である。住民の声として、「こんな大きな袋はいらない。小さいのを作ってほしい」というのがあった。それまで2種類だけだったのが、大、小、極小の3種類とした。さらに耳付きの袋も加えた。北九州市では40万の所帯があるが、倉庫管理と運搬ごみの量が減ると人と車が余った。この部分が牛乳パックの回収に向かうこととなった。

「北九州エコッパ」という北九州ブランドのトイレトペーパーがあり、人気を得ている。行政、学校が率先して買っていて、年間60万ロール売れている。日本に「パック連」があり、そのスタートの拠点が北九州にあった。「紙エコッパ」はこどもたちが発案した。6個（ワンパック）買ったなら1円をPTAに提供することになっている。その部分の負担は「大分製紙」が行っている。

「環境ミュージアム」では、小学生がリサイクルで作った黄色い帽子をもらう。横浜市ではできなかったが、北九州市ではカン・ピンの分別を1993年に一斉に実施した。指定袋については、分別で住民に負担をかけないという考えが根底にある。街角のごみステーションでは、今まではごみが山となる状況であった。1998年7月に指定袋制を導入したが、当初、違反箇所にと指定袋を置いておくというスタイルをとった。この時の住民対応に、まさに北九州市の「歴史の重みが生きた」形となった。すなわち、当初は違反していた住民が、指定袋制に協力してくれるようになったのである。事前にお試し袋を6カ月配布し、シールも作成した。これを貼ると例外的に収集可という扱いにした。町内会に入っていないところは、マンション管理組合や不動産組合を説得した。当時、40万所帯のうち2万所帯程度が未加入であったため、3年から4年かけて説得に回った。

北九州のリサイクル社会構築にあたっては、市長がヨハネスブルグにおいて環境に関する賞を獲得したこともあって「環境首都作り」を挙げられる。「環境ミュージアム」では、人々との対話の中でお互いに社会を築いていく。どんどん触ってください、触れてください、そして来訪者には多少うるさがられようが、必ず担当がつくことにしている。そのなかにはボランティアもいる。このミュージアムには市外から来る人々が半分以上を占め、修学旅行生も多い。旅行社も視察のコースとして宣伝してくれるのである。

NPO法人「北九州国際自然大学校」の活動成功の秘訣

岡本氏（NPO法人「北九州国際自然大学校」代表）によれば、「環境戦士アースマン」というキャラクターが活動の成功を導いた。また、ごみ拾いでギネスに挑戦し、住民5万

人の協力を得た。異業種交流会で勉強会を始めたのがそもそもの契機である。最初、ボランティアは金にならないので関係ないと思っていた。しかし、NPO法人というものがあるのを知って法人格を取得してみようと考えた。子どもたちと遊ぶのが活動の主流で、キャンプなどを実施している。重度障害児をヘリコプターに乗せるということもやった。その時は、新聞社、企業、行政の協力でヘリコプターをチャーターでき、一人の子どもに夢を与えられたことに喜びを感じた。

もともと、「助成金を申請するのが趣味」と言えるくらい、書類を書くのが好きである。この個性を利用して、国からパソコン助成で400万円を獲得したりした。あくまでもこの活動が、自分がやっている建築という商売にプラス（人的ネットワークの構築）になるよう常に考えている。代表という肩書きではあるが、実質的には事務局長のレベルである。自分自身、全部の事業には出向かない。公の会議などには、メンバー同士で融通をつけて一人が出掛け、その発言も縛らない。メンバーによって言うことが異なっても関係ない。小学校などにも当該地域に講師として呼ばれればいく。「先生の話よりもおいちゃんの方が面白い」といわれたこともあった。

例えば、イベントに有名人を呼べば高額負担しなければならないが、「アースマン」の場合、出演するかどうかは相手先の理念次第である。通常は「お布施」として3万円もらっている。演技の中で、最初は戦うのが、最後には得意技の「話し合い」で解決する。北九州市が環境都市を目指しているので、市長とも協力して一緒にやっている。福岡市についても同様である。アースマンは、NHKで月1回紹介しており、歌もNHKで製作してくれた。コラボレーションの実践を行っていると自負している。いつかは環境大臣も引き込みたいと考えている。ごみ拾いにしても、アメリカでなされた5万405人の記録を破ることに挑戦したい。02年は3万人、04年は4万6000人で一斉にごみ拾いを行った。

行政とのコミュニケーションの過程で感じるのは、確かに役所の都合も分かるものの、「変なところにお金かけるところ」がある。「お互い様のまちづくり」をモットーにしている。役所のいいなりではだめである。例えば、ごみ拾いして怪我したらどうするのというのが役所の発想である。ごみ拾いは、「一つの生きたツールのお手伝い」でもある。あくまでもメインは仕事であり、その中に今の活動が融合しているという感じである。

会費だけ納めて何もしないメンバーがいてもいい。相手先の理念がなければ、お金だけでは「アースマン」は行かない。先日も某役所の誘いをことわったところである。インターネットテレビ「北九州テレビ」の立ち上げを行う予定である。住民の中からプロデューサーを用意すれば、機材はあるので可能である。要するに「人、知恵、金、もの」が重要である。活動を円滑に進めるためには、町内会の顔を立てなければいけない。総合型地域スポーツクラブにも関心を持っているが、校長、自治会長、PTAとの関係調整が大切である。そうしないと他のこともできなくなるので、できるだけ自治会等の会合には参加することにしている。

自分は、「お願いするのも好きだが、お願いされるのも好き」である。団体が個人のものではない。その場合、当該個人が亡くなれば、その団体も終わってしまう。従来 of 活動家をどんどん使えばいい。大学生とは大変関わりやすい。広報については、チラシを作ってもごみになるパターンが多いので、工夫が必要である。「参加したい」「いつあるの」と思わせることである。実質的な活動リーダーが10名いるが、各々のリーダーの見解が異なっても構わない。その中で「今年は何もしなかった」というリーダーがいてもいい。も

う一つ大切なことは、活動の「終わり」を決めておくことである。

当面の目標の一つとして、環境大臣と環境サミットに出て話し合うことである。その後、新会社を作るかもしれない。例えば、「門司地ビール」の中に「アースマンビール」を作りたい。シール作りも自分でやり、売れたら 100 円バックというシステムを構築したい。

活動にあたっては、皆が片手間でやっている。仮に「株式会社アースマン」となって、そこから利益を得ようとしたらダメになる。やりたいことが先にあって、それにお金がついてくるといふ形でなければいけない。いくらもらわなければやらないといったらダメである。最初から行政の「下請け」をねらうのが秘訣であり、それが「法律」である。同時に、あくまでも自分たちは行政と対等である。たとえば、この自然大学校の総会には市職員もやってくる。行政を動かすには行政の下からの積み上げを重視しなければならない。行政から「100 万円の仕事をもらったら、150 万円にして返す」という姿勢が肝要である。自分は環境カウンセラーの資格もとった。イベントの際には「参加したい人」と「やりたい側」をつなぐ役割を果たしている。北九州市立大学で地域社会関係論における講義を担当しているが、これもりっぱな社会貢献である。とにかくベンチャーの立ち上げを進めたい。大学も結局は人（教員）ではないか。大学生はルーズな側面があり、会社運営はこれでは通用しないと説明している。100 人のこどもたちのキャンプに 40 人のキャンプ部の学生が参加した際、学生を見て資質を見抜くようにしている。遊びというキャンプからも分かるのである。

調査報告

エコパークいずもざき

(新潟県三島郡出雲崎町)

陣内雄次

日時 2003年12月8日、9:30~12:00

ヒアリング対象者 財団法人新潟県環境保全事業団・エコパークいずもざき

次長 白倉 正明氏

エコパークいずもざき・第二期最終処分場建設工事共同企業体

作業所長 押田 常行氏

担当 北島(国際学部)、今泉(工学部)、酒井(農学部)、陣内(教育学部)

入手資料 パンフレット、事業概要、環境方針、廃棄物処理料金、廃棄物別搬入量など

第三セクターである財団法人新潟県環境保全事業団が 1999 年 4 月に操業開始した、県が関与する 第 1 号の産業廃棄物の管理型の最終処分場(焼却・破碎施設、最終処分場、浸出水処理施設を備える)

従前は県畜産団地が立地。悪臭、汚水などの深刻な問題があり、地元としては畜産団地に代わる施設の立地には、ある程度寛容であった。このような背景もあり、当

施設の整備はスピーディーであった。

県としては、上越、下越にも同様の最終処分場を設ける方針。しかし、上越、下越の施設については、県は出資予定なし。財団法人の単独となる可能性大。よって、採算性の見通しの困難さ。

投資額は222億円。うち2割が自己資金（国、自治体からの出資と企業からの協力金。協力金は処理料金の前払いという性格）。170億円程度が借金。15年間で返済予定（=15年間で満杯となる計算）。

これまでに53万立方メートルを埋め立て済み（処分場の処理能力=148万4千立方メートル）

水処理が重要

埋め立て終了後、水処理の費用がどれくらいかかるのかは未知数

排水処理した水を田で使ったが塩害が起こった（濃度1万ppm）。そこで平成13年度に脱塩施設を整備（脱塩装置のみで12億円）。1.5~2t/日の塩（「エコソルト」）が出る。

道路の凍結防止剤として使用。塩化ナトリウムの含有量が75~80%と少ないため、他目的の使用は困難。

政策との矛盾

新潟県は循環型社会形成、ゴミ減量化を政策としているが、エコパークとしてはゴミ処理量が減ると赤字になって困る。

しかし、政策としてはゴミ減量化は進めるべきであり、ここに矛盾が生じる。

ゴミ処理関係の施設を経済原理で検討すること自体矛盾をはらんでいる。

地元との関係

環境保全事業団が、出雲崎町及び大字稲川と環境保全協定を締結（県内発生 of 産業廃棄物のみ受け入れ可）

地元へ毎月月報を提出するなど、情報開示に努力

埋め立て終了の予定期間である15年間、県より出雲崎町へ1億円/年拠出（協力金か？）

子ども向けの環境教育も行っている。

今後

埋め立て終了後の跡地利用については、事業団、県、出雲崎町の3者で協議予定。

北九州エコタウンの視察報告（15年12月19日）

今泉繁良

1 エコタウンセンターでの説明

13:30~14:30 ビデオ説明、質疑応答のあと、別館の展示物を視察

北九州は、1901年に八幡製鉄所ができて工業地として発達したが、1960年代から洞海湾の水質汚濁、大気汚染が顕著となった。そこで、下水道整備や公害克服の各種事業を展開してきた。

平成9年に「ものづくりと公害克服」を目指したエコタウン事業を開始し、平成13年にこの事業を総合的に支援する中核施設としてエコセンターを開設した。

エコタウン事業の基本戦略は、教育・基礎研究の充実、技術の確立と実証、事業化である。エコタウンセンターでは、とを扱っている。

に関しては約15km離れた学術研究都市で行っている。

エコタウン事業は、大学・企業・役所が一体となって進めており、地元中小企業や起業家の参画を推奨している。

エコタウンの面積は2,000ha（東西10km、南北2km）である。

エコタウンは、実証研究エリアと総合環境コンビナート（事業化エリア）の2地域からなる。現在実証研究として13施設、事業化エリアで8施設が運営されている。

エコタウンは600億円の投資によって創設され、現在約800人が雇用されている。

エコタウンで操業できる事業は、国のエコタウン事業に認定されていることが条件である。

補足；平成15年現在、全国で19地域が承認されている。

2 家電リサイクルプラント（西日本家電リサイクル株）

14：30～15：00 ビデオ説明のあと、質疑応答と工場視察

2001年の家電リサイクル法に基づき操業

九州地区と山口県から収集したテレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機などを解体・リサイクルする施設である。

工程は、機種の仕事分け 分解 破碎 ガラス・プラスチック・鉄への分類（洗浄）出荷 となる。

従業員は100～150人である。8・12月は搬入量が多いので従業員も多い。

処理量は1日当たり2500台、年間70～80万台程度（平成14年実績）

冷蔵庫から回収したフロンはセメント原料として利用

3 O A 機器リサイクルプラント（株リサイクルテック）

15：00～15：30 ビデオ説明のあと、質疑応答と工場視察

コピー機、パソコン、プリンター等の解体・リサイクル施設である。

工程は、機器の分類・仕事分け 分解 プラスチック・ガラス・鉄等への分類 破碎 出荷 となる。

工程のほとんどは手作業である。

従業員は24名程度

この工程による家電のリサイクル率は95%

処理量は月間 250 トン、年間 4 ～ 5 万台程度（平成 14 年実績）
リコーの製品が主体であるが、他社の製品も扱っている。